

特集 空調・冷熱業界の人手不足対策

宅配業の再配達や物販・飲食業の営業時間短縮など「人手」に起因した課題・問題が最近話題になることが増えた。空調・冷熱設備業界を含めた建設業全体も同様で、各工程の担い手不足が工期遅れに繋がり、特に建設ラッシュが本格化を迎えようとする東京エリアでは、建築後工程へのシフト寄せがほぼ確実となる中で、さらなる人離れを加速させるのではとの懸念が広がっている。これは設備工事だけでなく、空調・冷熱設備の性能維持から注目されている。

工事だけでなく保守メンテナンスでも省力化ニーズ

国土交通省の労働資材対策室(土地・建設産業局建設市場整備課)は3月27日、今年2月度の建設労働需給調査結果を公表した。

この調査は、今年2月10日から20日までの間の1日を調査対象日として調査したもので、それによると、全国の8職種の過不足率は、1月は0.7パーセント(%)の不足、2月は0.6%の不足となり、0.1ポイント不足幅が縮小した。全国の過不足率の状況(原数値)は、型枠工

5ポイントの増加で、全国で最も増減幅が大きくなっている。地域別の2月過不足率は、北海道が1.5%不足(1月は1.1%不足)、東北0.4%不足(同1.1%不足)、東北のうち日本大震災の被災3県が1.0%不足(同1.6%不足)、関東0.8%不足(同0.5%不足)、北陸3.3%過剰(同1.5%過剰)、中部0.7%不足(同0.2%不足)、近畿0.3%過剰(同0.1%過剰)、中国3.0%不足(同2.8%不足)、四国1.5%不足(同2.0%不足)、九州3.3%不足(同2.5%不足)、沖縄0.1%不足(同0.25%不足)。

今後の労働者の確保に「原数値」は、翌々月(4月)に「困難」や「困難」となることを予測している。また、「やや容易」「容易」の合計は10.1%で、対前年同月比3.9ポイントの下降となっている。翌々ヶ月

(5月)に関する見通しについて「困難」が14.1%で対前年同月比2.9ポイントの上昇となっている。「容易」は12.7%で対前年同月比4.2ポイントの下降となっている。手持現場の状況(8職種計・原数値)のうち、残業・休日作業を実施している現場数(強化現場数)は、手持現場数の4.6%となっている。1月と比べ0.6ポイント下降している。強化理由は「その他」を除いても加味した配管レイアウトが特徴だ。需要先での人手不足に対するソリューションでは、コンパクト型空調機に見られる数々の要素技術が挙げられる。例えば、ファンモーター直動による省メンテナンスはその一つ。また、直動によりVベルト・Vプリーなメンテナンス周期の比較的短い部品を不要としたことも現場施工の省力化にもつながる(技術

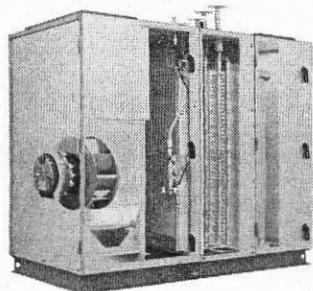
新晃工業

人手不足対応ソリューション 現場の施工性向上、省メンテなど



岡本 修部長

空調機器総合メーカー、新晃工業(社長:武田昇三氏、本社:大阪市北区南森町1-4-5)は、2020年の東京五輪や都市部の再開発事業など、大規模需要が、必要と化している。現場の作業性向上をはじめ、必要な機能の絞り込みや配管後のメンテナンスの容易



コンパクト型AHU(AJEC型)

省エネ、省メンテの追求は、新晃工業としては従来からの取組み。それらに今後付加されてくるのが「メンテナンスの見える化」。背景にあるのはBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)だ。コンピュータ上に建物の立体モデルを再現し、よりよい建物づくりに活用していくがBIM。設備機器も再現でき、点検周期など関連する詳細な情報を引き出せるのでメンテナンスの高度化に役立てることができる。BIMの普及発展につれ、建築設備に関する情報の持ち方が多様化し、設備メンテナンスの一層の進化につながりそうだ。

あるのはBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)だ。コンピュータ上に建物の立体モデルを再現し、よりよい建物づくりに活用していくがBIM。設備機器も再現でき、点検周期など関連する詳細な情報を引き出せるのでメンテナンスの高度化に役立てることができる。BIMの普及発展につれ、建築設備に関する情報の持ち方が多様化し、設備メンテナンスの一層の進化につながりそうだ。